

ジーエスワン ジャパン

GS1 Japan News

一般財団法人 流通システム開発センター

世界標準のGS1標準で、安全・安心、効率的なサプライチェーンを推進します



第8号

2021年5月

情報志向型卸売業研究会
— 2020 年度研究委員会報告 — P.2 ~ 3

GS1 Global Forum 2021 報告 P.4 ~ 5

理事会・評議員会開催報告 P.6

GS1 ヘルスケアジャパン協議会オープンセミナー開催報告 /
リテールテック JAPAN 2021 に出展 P.7

情報志向型卸売業研究会

— 2020 年度研究委員会報告 —

情報志向型卸売業研究会（以下、卸研）は異業種の卸売業に共通する情報化の課題を中心に研究を行い、卸売業の情報化を推進することによって、卸売業の合理化および近代化を促進することを目的として1985年8月、通商産業省（現・経済産業省）の支援により設立された。卸研は、卸売業の情報化に関するわが国唯一の業種横断的な組織で、各種の調査、研究活動ならびに普及啓発活動を行い、これまでにさまざまな研究報告や提言を行ってきている。なお、事務局はGS1 Japan（一財）流通システム開発センター）が務めている。

2020年度は42社より84名が参加し、「A. ホワイト物流推進」「B. 小売・卸間の流通BMS普及推進」「C. 卸売業の協業～消費財・流通業界のヒト・モノ・データ共有/共創～」 「D. 卸売業のDX～デジタル時代と共に～」 「E. 卸のあるべき姿」の五つのテーマを設定し、各グループに分かれてWEB会議にて検討を行った。本稿は、各グループが卸研成果報告会向けに作成した研究会活動報告資料を基に事務局で取りまとめたものである。

A グループ検討テーマ：ホワイト物流推進

日本は総人口の減少、少子高齢化、生産年齢人口の減少に歯止めがかかっていない。物流業界にフォーカスすると、運転手不足と担い手の高齢化が進行している上、長時間労働、低賃金および労働環境にも課題がある。また業務の効率化の視点からも、2時間以上の荷待ちが約3割を占めるなど改善の余地があると考えられる。2020年度は特に製造業（川上）側が着手できていて、卸・小売業（川下）側が着手できていないリードタイム延長および、卸・小売業（川下）が比較的着手できている予約受付システムの導入を中心に研究した。ホワイト物流の実現には製造・卸・小売が共同で取り組むことが必要である。リードタイム延長の実現、荷受作業の軽減、荷受作業の標準化を進め、ドライバーの負担軽減とホワイト物流の実現を期待したい。

B グループ検討テーマ：小売・卸間の流通BMS普及推進

2010年より本格的に流通BMSの普及が始まり、着実に普及してい

るが、JCAなど公衆回線を利用した通信もまだまだ多い。2019年に引き続き、小売業・卸売業への流通BMSの認知・普及活動を検討した。アンケートを実施したところ、流通BMSの認知度はまだまだ低く、当事者の危機感も薄いことが明らかとなり、さらなる啓発活動が必要であると考えられる。従って以下の3点を提言する。

- ①未対応である小売業へ流通BMS導入を推進するために、期限が目前に迫っていることを周知し流通BMS対応を早期に実施するよう活動する。
- ②インボイス対応は実施が必須であり、同時にEDIの変更が必要になるが、卸売業として流通BMSで対応するよう促す。
- ③小売業の対応の遅れは卸売業にとって致命的であるため、常に状況を把握し、直近での対応を防ぐためにも早期に対応するよう小売業に情報を提供し続ける。

C グループ検討テーマ：卸売業の協業～消費財・流通業界のヒト・モノ・データ共有/共創～

コロナ禍によりインバウンドの蒸

期	年度	テーマ
31期	2015年度	「卸情報システムの将来像につなげる基盤整備」 A：流通BMS普及推進：INSネット提供終了を機に普及推進、B：スマートデバイス活用：営業スタイルの変革・PC代替など、C：情報システム部門の将来像、今後の役割と人材育成、D：入荷作業における精度の維持/向上と効率化、E：2020年に向けた人手不足と物流費高騰への対策
32期	2016年度	「2020年に向けた、日本流通全体最適化への取り組み」 A：流通BMS普及推進：全体最適化に向けた課題と対策、B：卸が想定するインボイス対応2016（軽減税率制度対応）、C：物流センター庫内の改善によるコスト削減、D：共同で取り組む物流サービスの指標作成、E：「売上拡大」に向けた新しいITの活用
33期	2017年度	「2020年に向けた、日本流通全体最適化への取り組み」 A：流通BMS普及推進：2020年問題の認知向上、B：卸が想定するインボイス対応2017（軽減税率制度対応）、C：物流センター庫内の改善によるコスト削減、D-1：「売上拡大」に向けた新しいITの活用、D-2：新しいITを活用した人手不足の解消
34期	2018年度	「2020年に向けた、日本流通全体最適化への取り組み」 A：卸売業と製造業を紐付ける流通BMS®の検討、B：流通BMSインボイス対応案Ver2、C：物流効率化による人手不足対応、D-1：先進技術活用による受注業務効率化、D-2：働き方改革における先進技術活用
35期	2019年度	「2020年に向けた、日本流通全体最適化への取り組み」 A：物流効率化における省人化・省力化、B：小売・卸間の流通BMS普及推進、C：卸売業の協業～各社共通のプラットフォーム構想～、D：卸間をつなぐナレッジ共有構想～競争から共創へ～、E：卸のあるべき姿

表1 過去5年間の研究テーマ

正会員（卸売業：18社）				賛助会員（IT関連：24社）			
企業名	人数	企業名	人数	企業名	人数	企業名	人数
旭食品	1	種清	1	アスコット	2	日本ユニシス	2
伊藤忠食品	2	日本アクセス	1	伊藤忠テクノソリューションズ	2	ネクスウェイ	2
大木	2	日本酒類販売	1	NECソリューションイノベータ	2	日立システムズ	2
花王グループカスタマーマーケティング	4	フジモトHD	3	サイバーリンクス	2	日立製作所	2
加藤産業	1	マルイチ産商	2	サトー	2	ひむか流通ネットワーク	1
カナカン	1	三井食品	2	サンレックス	1	ファイネット	1
国分グループ本社	4	三菱食品	7	シーネット	2	福岡流通VAN	1
コガツ産業	2	ヤマエ久野	3	シイエスシイ	2	富士通	2
外林	2	山星屋	1	都築電気	1	富士通アドバンスエンジニアリング	2
				東芝デジタルソリューションズ	2	ユーザックシステム	2
(上記以外に歴代座長3名)				東芝テック	2	リッジラインズ	2
				日本電気	1	リテイルサイエンス	1
正会員43名				賛助会員41名			

表2 2020年度卸研研究委員会の参加企業

発や外出自粛による外食機会の減少など流通業界は大きく影響を受けている。このような環境も踏まえ、各社で抱えている非競争領域の課題を洗い出し、卸だけでなく消費財・流通業界全体が享受する協業・共創を目指し、手入力業務撤廃（卸売業界）および、在庫情報の共有（卸・消費財・流通業界）を検討した。手入力業務撤廃（卸売業界）においては、非EOS企業向けに「OCRソリューション導入」と「卸共通のWEB受注画面作成」を推進する必要がある。在庫情報の共有においては、非常時の対応や、フードロスなどの社会問題の解決に向けた施策が必要であり、製・配・販で取り組むべき課題として、検討する場を作っていく必要があると考える。

D グループ検討テーマ：卸売業のDX～デジタル時代と共に～

価格競争は限界に近づいており、国内の人口減少に伴い市場拡大は頭打ちとなっている。さらに、EC事業など、これまでの商習慣に縛られないプレイヤーの脅威に晒されてい

る。従って、商品を流通させるだけではない、卸売業が必要とされるための新たな仕組み作りや非競争領域については業界システムの共通化を一層進める必要に迫られている。そこで、現状把握（自己診断・分析）と卸売業での取り組み事例を調査し、DX実現に向けた提言をまとめた。DX実現に向けて、非競争領域については企業間での協業で力を合わせて、コスト削減を実施し、自社の強み（競合力）を理解し、社会に提供できる価値を創出し、新たなビジネスモデルを構築することで脅威となるディスラプターに打ち勝っていく戦い方が必要条件になる。これまでの固定観念にとらわれず、DXに丁寧に、地道に取り組む、果敢にチャレンジしていくことで、「協業」、「共創」、そして新しい市場が開けていくと考える。

E グループ検討テーマ：卸のあるべき姿

2019年度の検討では、『卸売業の平均利益が1%である』という課題に対し、卸が抱える『膨大なデー

タを活用すること』に課題解決の糸口を見いだした。また、蓄積されたデータを利活用し、『企業・業界の枠を超えた協調』をしていくことで、持続可能な卸の未来を実現できると纏めた。2019年度のまとめは卸のあるべき姿を実現するために、『個別最適から全体最適へ』シフトすることが必要であるとしたが、2020年度は全体最適に向けて、「協調」する領域を深掘した。

卸のあるべき姿を実現するために必要な要素の内、災害時物流とデータ利活用を取り上げた。災害時物流においては、災害時情報共有システム構築および、ルール／ガイドライン策定を提言する。データ利活用においては、卸全体で利活用できるデータの整理や共有のデータベース化の推進、データ流通ガイドラインの作成およびデータ利活用を萎縮する制約要因の解消を提言する。この二つの提言を業界全体で強化していくことで、SCMにおける卸の存在感を強め、卸としての強靭さを高めることが必要と考える。

(情報志向型卸売業研究会事務局)

GS1 Global Forum 2021 報告

— 世界中の GS1 加盟組織がオンラインで集まり、GS1 の今後の方向性を共有 —

初のオンライン開催

GS1 Global Forum は、GS1 本部が主催する会議の中でも最も大規模なもので、これまでは毎年 2～3 月に GS1 本部が所在するベルギー・ブリュッセルで開催されていた。2021 年は COVID-19 パンデミックの影響に鑑みオンラインで、3 月 1～4 日に開催された。1 日 1 回のプレナリーセッションの他、合計 81 件のワークショップが実施された。

昨年は 883 名の参加者があったのに対し、今年は 111 ヶ国から合計 2563 名が参加した。多くの人々が気軽に参加できるのはオンライン開催の利点である。GS1 Global Forum は各国・地域の GS1 加盟組織が一堂に会する機会であり、物理的な接触の代わりにさまざまなオンライン上でのネットワーキングの試みがなされた。

サプライチェーンの重要性に再び光が当たり、GS1 標準の有用性もこれとともに注目されており、GS1 では今後も時代のニーズを踏まえた標準の開発とその普及活動に一層注力する。より具体的には、今後の GS1 全体の取り組みにおける優先事項として、① COVID-19 以後の産業界のサポート、② GS1 識別コードおよびそれらの基となる GS1 事業者コードによる対象の正確な識別の実現、③ 事業者から信頼できる商品情報を発信する仕組み、④ 二次元シンボルへの移行、の 4 点が示された。

(RFID・デジタル化推進G 佐藤)

パンデミックの今こそが、ヘルスケア分野での GS1 標準普及の機会

COVID-19 のまん延により、世界

中で医療体制のひっ迫や、必要な医療物資の不足が問題となった。またワクチンの供給および接種管理の体制構築が求められている。このことからヘルスケア分野では、効率的で安全性の高い、世界的に調和のとれたサプライチェーン構築の必要性がこれまで以上に認識され、GS1 標準がそれに貢献するものとして重要視されてきている。本会議では、実際に複数の国際機関から、トレーサビリティ向上のために、GTIN やシリアル番号などをバーコード表示すべき旨が記載されたガイドラインやレポートが発行されていることが報告された(図 1)。

本会議内で講演を行った医師からは、今回のパンデミックの経験は、GS1 標準普及に向けた大きな動機となるとの話があった。医療従事者間での GS1 標準の認知度は決して高いとはいえない。しかし今回、医療従事者や患者自身が医療提供体制のあらゆる側面に対し、これまでにない不安を感じたことは、医療を取り巻く環境の継続的な改善への原動力となっている。こうした中で、GS1 標準が医療の効率性、および質や安全の向上に貢献することを、その活用事例と合わせて共有していくことは極めて有効だ、とのことで

あった。

(ヘルスケア業界グループ 稲場)

COVID-19 がグロサリー業界に及ぼした影響

COVID-19 の感染が拡大するにつれて、海外では大規模なロックダウンなどが起こり、購買行動が大きく変化した。世界全体でネット販売が急増し、その一方で、食品や日用品の分野では実店舗売り上げも伸長している。また、消費者の健康や安全に対する意識も高まっている。

こうした状況を受けて、リテールプレナリーでは、COVID-19 がグロサリー業界に及ぼした影響について議論された。

共通して挙げたのは、COVID-19 によって急速に進んだデジタルトランスフォーメーション (DX) や、変化する消費者の要望にすばやく対応していくことが必要であるという意見である。そのため、商品識別と正しい商品情報のデータがこれまでに以上に不可欠になり、GS1 の果たす役割がますます大きくなると期待が示された。食品の安全・安心への関心も世界的に高まっており、トレーサビリティに関連するセッションも多く実施された。

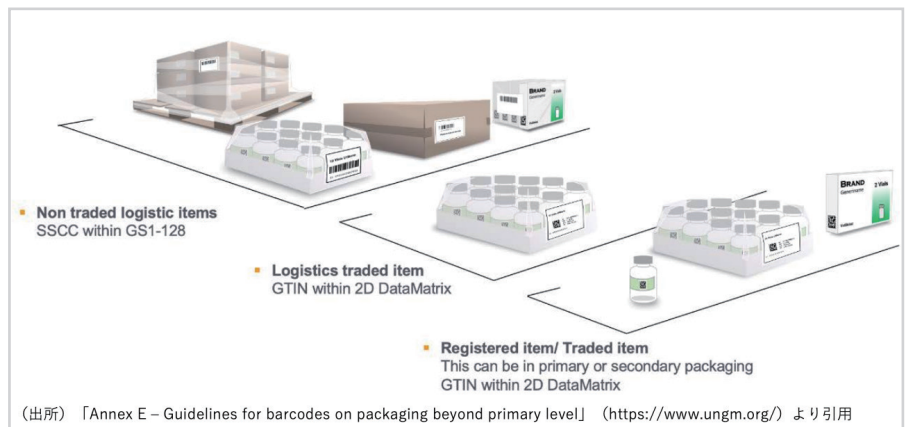


図 1 UNICEF のガイドラインで紹介されているワクチンへのバーコード表示イメージ

GLN 活用ニーズの高まり

GS1は2020年7月から、GLN(企業・事業所識別コード)に関するプロジェクトに取り組んでいる。プロジェクトでは、「誰がGLNを付番するのか」、「GLNをどのように活用するのか」をより明確に定義するなど、GLN関連のルールについて再検討されている。また、できるだけグローバルで統一された形でGLNを利用できるよう、GTIN同様に、GLNデータモデルの検討も行われている。

セッションでは、本プロジェクトの概要とともにGLNの活用例が紹介された。例えば、加工食品にはさまざまな国から調達された原材料が用いられている。これらを一括管理し世界的なトレーサビリティを実現するには、グローバルでユニークに場所を識別できるGLNが有効であると述べられた。

二次元シンボルの利用拡大

JANシンボルは誕生から約50年が経過し、POSレジで読み取られるほぼ全ての商品に表示されるようになった。近年ではさらにウェブアクセス用のQRコードや、物流管理用バーコードなど、複数のバーコードがパッケージ上に表示される例や、電子タグを採用する例が増えてきている(図2)。このような動きが広がると、読み取るべき対象を判別しづらくなり、事業者や消費者の混乱を招く恐れがある。

しかしその一方で、賞味期限やロット番号など、商品に関するさまざまな情報の管理や、消費者により多くの情報を提供するニーズは高まりつつある。

こうした状況に対応するためGS1では、将来の商品パッケージ上のバーコード表示のあり方について検討を行っており、二次元シンボルの活用が期待されている。関連セッションでは、二次元シンボルの導入事例が閲覧できるライブラリや、商品パッケージに二次元シンボルを表示する際のスタートガイドなどが紹介された。2020年には、生鮮食品向けの下記のガイドラインも、二次元シンボルを含める形で改訂された(QRコードからアクセス可能)。

GS1 AIDC Fresh Foods
Sold at Point-of Sale
Implementation Guideline
POSレジで販売される生鮮食品への
GS1標準バーコード導入ガイドライン(英語のみ)



(グロサリー業界 G 芥川・分部)

GS1のデータサービスへの取り組み

本会議のセッションから、GS1 Registry Platform (GRP) および Verified by GS1 (VbG) といったGS1のデータサービスへの取り組み状況について紹介する。

GRPは、GS1本部が運営するグローバルなデータベースサービスである。現在、GS1事業者コードとGTIN、およびGTINにひも付く商品の基本情報(ブランド名、商品説明、内容量など6項目)を収集

し、提供している。GRPに収集された情報はVbGなどのソリューションで活用される。

VbGはその名前の通り商品情報を確認・検証するためのソリューションである。具体的には、GTINをキーとしてGRPに収集された商品情報を確認するというものであり、小売り(オンライン小売り含む)などによる活用が始まっている。

本会議での報告によると、現在、GRPには40カ国がGTINとその付随情報を連携しており、直近では、日本を含め新たに18カ国がGRPへの連携を予定している。また、40カ国のうち18カ国がVbGのサービスを開始しており、こちらも新たに12カ国がサービス開始を予定している。GRPのGTINの登録件数は2020年と比べ約2倍の6800万件にまで増加しており、2020年8月~2021年2月に検索された回数は1500万件を超えている。

(データバンクビジネスG 高野)

その他の取り組み・検討の動向

その他、本会議で特に取り上げられたビジネストレンドの一つとして、サステナビリティが挙げられる。GS1本部や加盟組織が関与している複数の事例が紹介された。また、要素技術を起点としたトピックとしては、IoTやブロックチェーンなどといった最近の技術トレンドをGS1システムの中でどのように活用できるかの検討および事例が報告された。GS1と関連し得る最近のビジネストレンドや要素技術については、GS1本部が公開しているレポートにまとめられている。

Trend Research 2020-2021
Navigating the next normal
GS1に関連するビジネス・要素技術のトレンドを
まとめたレポート(英語のみ)



(RFID・デジタル化推進 G 佐藤)

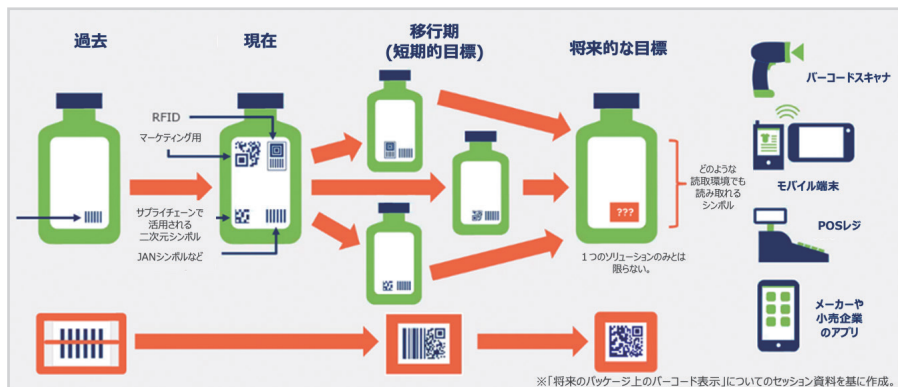


図2 将来のパッケージ上のバーコード表示

理事会・評議員会開催報告

(一財)流通システム開発センターは、2021年3月11日に、2020年度第2回通常理事会を開催した。

また、2021年3月17日に2020年度第2回評議員会を開催した。

両日とも首都圏1都3県の緊急事態宣言期間であったため、ZoomによるWEB会議を行った。

2020年度第2回通常理事会

迎会長、杉谷専務理事、時岡理事、安田理事から新任の挨拶が行われた。

迎会長が議長となり議事が行われた。また、迎会長と服部監事、朽原監事が議事録署名人となった。

第1号議題「2021年度事業計画について(案)」

第2号議題「2021年度収支予算について(案)」

第3号議題「事業安定積立金の取り崩しについて(案)」

第4号議題「登録事業積立金の取り崩しについて(案)」

第1号議題から第4号議題までについては相互に密接な関係があるため、一括して審議が行われる旨の提案が了承された。

杉谷専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が4議題

について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第5号議題「理事の職務執行状況について」

2020年度第1回通常理事会終了後から現在までの理事の職務執行状況について、迎会長、杉谷専務理事、西山理事、森理事の常勤理事4名が、自己の職務執行状況について報告を行った。

第6号議題「2020年度第2回評議員会の開催について(案)」

評議員会の日時および場所、議題および議題の概要について承認した。議長は、以上をもって閉会を宣した。

2020年度第2回評議員会

細野評議員が議長となり、議事が行われた。

細野評議員会議長から、議長就任の挨拶が行われ、加納評議員から新任の挨拶が行われた。

また、議長の他に廣根評議員と浅野評議員が議事録署名人となった。

第1号議題「2021年度事業計画について(案)」

第2号議題「2021年度収支予算について(案)」

第1号議題、第2号議題は相互に関連があるので一括審議したい旨

の提案があり、全員異議なくこれを了承した。

杉谷専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が両議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

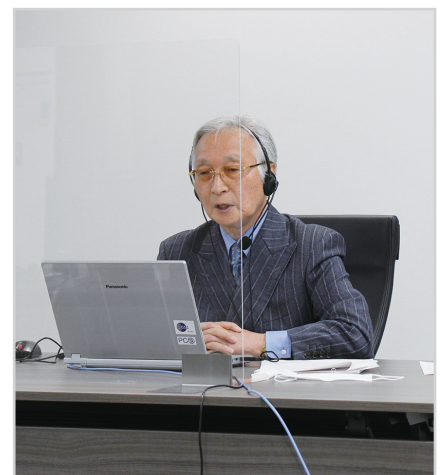
議長は、以上をもって閉会を宣した。

(2021年度事業計画書および収支予算書は当財団ホームページ参照)

評議員会終了後、当財団の現在の動向について報告を行った。

西山理事より「GS1事業者コード登録更新制度改定について」、森理事より「GS1 Japan Data Bankについて」説明報告を行った。

(総務部 木下)



細野評議員会議長



理事会開催風景



評議員会開催風景

GS1 ヘルスケアジャパン協議会オープンセミナー開催報告

— デジタル化時代に考える医療の未来 —

2021年3月18日、GS1 ヘルスケアジャパン協議会オープンセミナーが、The Grande Hall(東京・品川)で開催された。昨年は新型コロナウイルス感染拡大のため中止を余儀なくされた本セミナーであるが、今年は会場・WEB配信のハイブリッド形式として行われ、600人を超える聴講を得た。緊急事態宣言延長下での開催となったため、会場は感染防止対策に加え参加人数を定員の10%以下とするなどの対策が取られた。

基調講演では、津田塾大学総合政策学部教授の森田 朗氏が、データヘルスの在り方、わが国の推進の経緯と課題、解決のための方向性などを諸外国の事例と比較しつつ述べられ、また、データヘルスの集中改革プランとして、全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大、電子処方箋の仕組みの構築、自身の保健医療情報を活用できる仕組みの拡大の三つのアクションが紹介された。

続いて、厚生労働省、(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)、

(一社)日本医薬品卸売業連合会、日本製薬団体連合会から、添付文書電子化、バーコード表示の義務化等についての説明が行われた。特に添付文書電子化では、添付文書情報の閲覧にGS1標準を利用することが決定しているため、その背景、現状、今後のスケジュールなどが詳しく説明され、閲覧のためのアプリ(添文ナビ^(注))も紹介された。すでに多くの医薬品の添付文書情報がPMDAのデータベースに登録され閲覧できる状態となっているとのことである。

また、医療機関でのGS1標準活用事例としては、杏林大学医学部付属病院若林氏から、病院での医薬品のGS1バーコード利用、福井大学医学部笠松氏から、GTINに加えてGLNやGIAIなどさまざまなGS1識別コードを利用した高度な運用、(株)メディカルユアーズ渡部氏からはロボット調剤でのGS1バーコードの利用と未来の薬局の在り方が紹介された。



オープンセミナー会場風景

デジタル化が進み、世界的に医療情報の利用が議論される中、国内外のデータヘルスの現状、その基盤の一つであるGS1標準の利活用について、行政、業界、医療現場からタイムリーな話題と示唆に富んだ発表が行われた。

協議会では本セミナーの他、さまざまな機会を捉えて情報発信を行っている。詳しくは協議会ホームページをご覧ください。

(注) 電子化された添付文書閲覧アプリ(添文ナビ:てんぶんナビ)は当財団のHPからもダウンロードできる。

(ヘルスケア業界グループ)

リテールテック JAPAN 2021 に出展

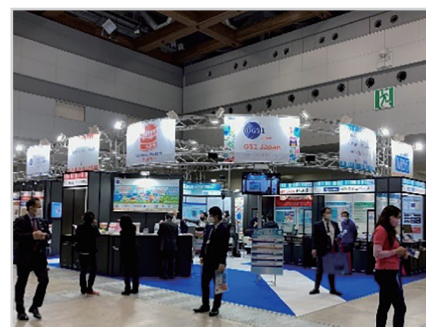
2021年3月9日から12日の4日間、「リテールテック JAPAN 2021」(日本経済新聞社主催)が、東京ビッグサイトで開催された。昨年は直前に中止となったため、2年ぶりの開催となった。

今回も、当財団は特別協力団体として開催を支援し、展示会へのブース出展や企画セミナーを実施した。

展示会は、GS1標準のGTIN(JANコードなど)、データベースサービス、バーコード、EPC/RFID(電子タグ)、ヘルスケアや各協議会など

のパネル展示や動画配信に加えて、担当者が立ち合い・説明を行った。さらに、GS1 Japan パートナー会員(略称:GJP)3社による流通BMS関連の小間が出展し、各種ソリューションなどの説明を行った。また、ブース内に設けたセミナー会場では、出展3社による各社のソリューションに関するプレゼンテーションとGS1 Japanの事業に関する講演を実施した。

従来よりも小規模な展示会であったが、来場者からは、リアル開催の



リテールテック JAPAN 会場風景

良さを再認識できたとの声も聞かれた。

(GJP事務局 瀧澤)

新規会員募集中!



流通業における情報システム化に関わる各種キーワード（GS1 標準、EPC、EDI など）を中心として、最新のシステム技術、システム化事例、業界動向、国際動向などの情報を共有し、流通業界全体のシステム化、標準化を推進することを目的とします。

2020 年度イベント実績

開催日	イベント名	主なテーマ・議題
2020 /11/26	第1回特別セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 「ケース単位への日付情報等のバーコード表示ガイドライン」の紹介 正しくGS1標準を利用するためのGS1 AIDC 標準適合チェックガイド バーコード関連機器のGS1標準自己適合宣言とHP公開サービスについて
2021 /2/16	第2回特別セミナー	EPCエンコード技術講座 電子タグでGS1識別コードを利用する際に必要なEPCのエンコード方法の解説
2021 /2/24	第1回定例セミナー	デジタル化する社会におけるGS1の挑戦 <ul style="list-style-type: none"> デジタル化する世界とGS1の挑戦 商品情報データベース「GS1 Japan Data Bank (GJDB)」の紹介 わが国におけるGTINの現状と今後の展望 GS1が進める標準 グロサリー業界におけるGS1標準の利用と今後の動向 ヘルスケア業界における GS1 標準の利用と今後の展望 EPC/RFID (電子タグ) の現状と今後の展望 流通BMSの現状と今後の展望
2021 /3/23	第2回定例セミナー	<ul style="list-style-type: none"> With コロナ時代における流通・物流業の課題 POSレジにおける二次元シンボル活用の動向と可能性 一広がる実導入

★ 会員制度に関する詳しい情報は Web でご確認ください
www.dsri.jp/partnership/

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)
 GS1 Japan パートナー会員制度 事務局



〒107-0062
 東京都港区南青山1-1-1
 新青山ビル 東館9F

E-mail: partnership@gs1jp.org

発行元:

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)
 〒107-0062 東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル東館 9F
 Tel: 03-5414-8502
www.dsri.jp



GS1 Japan
 一般財団法人流通システム開発センター